

Title	三菱経済研究所著 綿と化繊の産業構造：日本経済構造の分析
Sub Title	
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.5 (1957. 5) ,p.432(90)- 437(95)
JaLC DOI	10.14991/001.19570501-0090
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570501-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

併し両者を単に結合させることをもって統合化の法則に適合しているとはいえない。むしろ科学的管理法の内容がどのように分化し、何故人間関係論の限界が再び高次の意味で統一しようとしているかの再究明がより必要であろうと思われる。

最後に彼は企業の問題解決のみを決定することは戦術的決定であり、企業にとって真に重大なのは戦略的決定であると繰り返し強調していることである。

我々はドラッカーの中にオートメーション時代の企業家の経営運用の戦略・戦術論に意志決定論の典型的な例を見出す。そして此の本こそテイラー、フォードと共に歴史的文献として系統的に分析し、批判し得るにあたいするものであらうと考える。

(野口 祐)

三菱経済研究所著

『綿と化繊の産業構造』

——日本経済構造の分析——

一

日本の産業は現在一つの転換期に直面している。それは、単に好況乃至活況という景気循環の局面の問題にとどまらず、広い意味で

紙理論の書より却って日本の繊維産業研究のよき参考資料となるであらうことは、以下に紹介する本書の内容が示すとおりである。

二

「綿と化繊の産業構造」と題するこの調査研究は、綿業と化繊工業との対比的研究を、かの国際収支・経済自立等に関する経済政策的視点や商品の品質・価格上の競争等に關する個別経済的視点からではなく、それを「日本経済の現に置かれている資本主義体制の現段階の下での産業構造的研究として取扱う」(本書八ページ)こと、したがって「綿業と化繊工業とを、日本経済のうちに生成発展せしめて来た繊維資本それ自体の性格と動態、その変貌とそれによって来たる諸条件、ならびにそれらのヨリ広汎な背景を形成する日本経済の構造的特質とそれらとの関連性」(同ページ)等を明らかにすることに主眼がおかれている。

以上は本書全体を貫く基調であるが、その内容構成について見れば、本書は本文及び基本統計表(別冊)の二冊よりなり、本文は、総論の総合的考察と各論の問題別考察の二部にわかれている。

まず総論では、「綿業と化繊工業とが日本資本主義の発展段階においていかなる意義をもち、また逆にその発展段階からいかに規定されているか」(九ページ)を明らかにする。

すなわち、第一章「産業資本の典型としての綿業」では、いわば国際環境におかれて資本主義化せざるを得なかつた日本経済の本質的

書評及び紹介

の産業構造の再編成という問題を内包する著しい質的变化を意味している。このような現象をどう理解するかは、最近マルクス経済学研究者にとってとくに重要課題の一つとなっている。もちろん、こうした日本経済の現実的な動向に対する関心は、マルクス経済学ばかりでなく近代経済学の方面からも寄せられているようであるが、個々の事実の評価、それらの体系化等に先立つものはやはり事実そのものの正確な認識、したがって産業内部の動態にわたる精細な実証的研究、ならびにこれを基礎とする産業の全構造の体系的・総合的な実態把握であることはいうまでもない。日本経済については一般的な総合的な観点から行われた研究は既に数多く発表され、それ自体として意義のあるものも少なくない。「しかし現在の経済体制の下では、経済の現実過程は産業企業の営利活動のおりなす綾を中心として動いている。したがってその活動の具体的な場である主要産業部門について、実態的な検討をかさねることも、経済構造の研究にとって一つの重要な課題である。われわれはそのつみかさねの上に立って、はじめて今後の方向を理解する手がかりをつかむことが出来るであらう。」(本書はしがき)という趣旨から、「近代的産業として、日本産業の中核的地歩を占めて来た繊維産業(綿と化繊とに代表される)についてまずとりあげ、主として資本主義の発展段階に対応する特徴をとらえ、さらに現段階における意義と地位を、いろいろの視点から分析検討したもの」(同上)が本書である。

三菱経済研究所の手になる本書が、実証的裏付けの乏しい凡百の解特徴をそれみずから最もよく代表するものとして綿業における資本主義の発展過程が取扱われており、国家権力(明治政府)をテコとする資本の本源の蓄積と「上から」の殖産興業政策とによって、構造的な低賃銀と移植機械技術との結合による綿業の産業資本的基礎が形成され、企業における株式会社形態の早期の採用、紡績連合会を中心とするカルテルとくに操短、国内市場の狭隘への対策としての海外市場進出と資本輸出、さらに原綿市場の確保、大紡績の織布兼営と企業合同の促進等の諸契機によって、綿業の早熟的な金融独占資本的発展のとげられた過程が要約されている。

次いで第二章「成熟期の綿業と化繊工業の発展」では、第一次大戦を契機としてそれ以降第二次大戦に至る日本経済のいわば産業高度化段階(金融独占資本の確立発展の段階)における繊維工業の変貌とその地位・役割がとり上げられる。ここでは、第一章においてその発展確立を見た日本の綿業が漸く爛熟期を迎えるとともに、重化学工業(とくに硫酸・苛性ソーダ等)の発展を基盤とする人絹・スフ等の化繊工業が、新興産業として綿業より高度の独占集中をもつて急速に生成発展し、その生産・輸出額において、昭和十一・二年頃には世界の一・二位を争う地位にのし上り、この結果、綿製品を中心とする従来の繊維工業内部の部門構成に大きな変化を生じたこと、そしてソシアル・ダンピングの世界的非難を浴びたこれら繊維製品の輸出(外貨獲得)が、軍事化の軌道を歩みつつあった日本経済の再生産を支える重要な楨杓となっていたこと等が述べられ

る。

そして第三章「戦後繊維工業の変貌と合成繊維工業の生成」においては、「戦後の繊維工業の変貌が、産業構造の高度化との関連において取扱われると同時に、綿業と化繊工業のそれへの対応策としての、新たに発展しつつある合成繊維工業の諸問題に重点が置かれる。」(九ページ)すなわち、戦後の繊維工業の変貌は、まず、内外の市場条件の戦後の変化に対応する工業構成の重化学工業化(戦後十年の日本経済の復興の結果としての)の要請ならびにその現実的傾向のなかで生じていることが指摘され、いわゆる工業構造高度化についての注目すべき独自の見解が述べられ(第一節の(一)―後述参照)、戦後の現在においても日本経済の再生産にとっての外貨獲得産業としての繊維工業の役割は軽視し得ないといえ、その相対的地位は若干変化し、その内部構成においては、収益性等の面から見られる天然繊維(綿に代表される)の化学繊維に対する停滞が著しく、人絹・スフ等既存部門の製品の進歩・改善が行われるばかりでなく、最近数年間において、純然たる化学工業に近い合成繊維(ナイロン・ビニロン・ビニリデン等)の生産が既存繊維のそれと対抗・角逐・錯綜しつつ急速なテンポをもって発展しはじめ、斜陽・新興両産業を含む繊維工業のいわば「変質・多層化」の過程の進展しつつある事情が明らかにされ、以上の変化の基礎に、繊維工業における設備・労働力・賃金・原料事情の戦後の変化が存することが述べられている。

次に各論の問題別考察では、「一見総合的視点とは無縁とも考えられる問題が、その基底においてははいずれもこの視点と深いかわりをもちながら相互に関連づけられていること」(九ページ)が示される。

すなわち、第四章「綿・化繊資本の性格とその発展」においては、総論で概観された綿・化繊工業の発展過程が、「綿業資本と化繊資本との性格の差異と特質、あるいは両者の結合関係」(同ページ)として、すなわち、明治期の日清・日露戦争から第一次大戦へかけての紡績資本の形成・確立は、財閥支配の下での日本資本主義の商業資本的性格を強く反映した帝国主義的発展の過程として、また大正末期から昭和十年代へかけての化繊資本の勃興は紡績資本の多角経営化―コンツェルン化の一環として、戦時経済下での紡績・化繊工業の大規模な企業整備・統合は、民需生産力の軍需動員とともに繊維産業における資本の集中・独占の完成される過程として、さらに戦後の繊維資本の復興と変質は、この独占集中力を基礎としてアメリカの対日援助(c. c. c. 綿花の供与)をテコとして急速な回復をとり、朝鮮ブーム後の過剰生産傾向のなかではカルテル化・企業系列化等、合成繊維等新部門への転換に際しては外資との提携、コンビナートの形成、あるいは後進国の綿製品自給化の傾向に対応した資本輸出等々を通じて、繊維資本が戦後日本資本主義再編成の一環としてより近代的な資本として再編成される過程として述べられている。

そして第五章「綿業と化繊工業における労働生産性」では、「それぞれの資本が生産力化する労働・設備・原料の結合関係を、生産性の尺度で段階的(戦前と戦後)あるいは横断的(綿業と化繊、十大紡と中小紡等)に対比して、綿業と化繊工業の生産能率の諸条件を明らかに」(九一―一〇ページ)することに意がおかれ、綿紡績業における労働生産性の戦前と比較しての顕著な向上が、十大紡(とくに二十六年以降)では操業の適正規模による質的近代的な向上過程としてあらわれたのに対し、中小紡では設備、工員及び労働時間の増加等操業の規模拡大による量的前期的な上昇過程を示したこと、したがって、前者においては設備の近代化に基づく「経済速度」の上昇による労働強化への依存が不可避であり、後者においてはいまなお前期的雇傭関係への依存から脱却できず、かえってこれを楯杆として生産能率の増大をはかるという条件におかれ、戦前に支配的な傾向が戦後にも存続していることが論証される(二七五ページ)(なお化繊に関してもほぼこれに準ずることが明らかにされている)。

次の第六章は「綿・化繊それぞれの価格変動と相互の価格水準の対比を通じて、その国内市場の分析を試み」(一〇ページ)、第七章は「綿と化繊の競争関係を通じて、世界市場におけるその消長発展の段階的特質を窺う方法」(同ページ)をとったものであるが、いずれも構造改変(トランスフォーメーション)の過程を市場関係の面から把握しようとしたものである。

さらに、補論一は、日本ならびに世界の繊維生産の動向に影響を

与えるアメリカの綿花生産の問題をとり上げ、世界の農産物とくに棉花の過剰生産傾向とアメリカの余剰農産物処理・M S Aと日本との関係の問題に説き及んでおり、補論二は、綿業と化繊工業の独占・集中を論ずる一指標としての生産力集中度(累積集中度)の推移を、それぞれの部門の戦前と戦後についての実態を統計的に明らかにしたもので、戦後における綿紡績が上位企業の比重の低下によって競争的状态にあるのに対し、化繊が集中度の上昇にもなっており、企業相互の「多占」の様相を示すという結果が述べられている。

そして、この調査研究の以上の諸結果から、結論といふべきものは体系的な形では与えられていないが、総説及び本論の各所で繰返し強調されているところから見れば、「現段階における繊維工業の変貌は、現象形態としては、確かに綿業の既熟化と化繊工業とくに合成繊維工業のヨリ新たな発展を示すものではある」(一〇ページ)が、それは、繊維資本それ自身の性格変化として見るならば、ここで「繊維資本にとって綿業か化繊工業かという二者択一的なものが要請されている」(二一ページ)わけではなく、むしろ、戦後の日本の社会経済労働条件の変化に対応する産業構造の変貌のなかでの「繊維資本の変質・多層化」が指向されていると見るべきものであるというのが、その主張の骨子と思われる。

三

以上、本書の資料的性格を考慮してできるだけ網羅的にその内容

を紹介したつもりである。もとより実態についての正確な事実認識が理論化・体系化の出発点であるが、事実認識そのものも実は明確な経済学上の方法あるいは概念をまわって完璧なものとなるのであって、これなくしては認識自体が盲目的とならざるを得ない。老大な資料を整理するに当っては常にこの点が重要事となる。そこで、本書に収録・整理された豊富な諸事実を理論的にとり上げて行く(事実の単なる解釈でなく)場合に問題となる諸点のうち、とくに気付いたものを二、三指摘しておこう。

まず、最も基本的な問題として、産業構造乃至工業構造という概念をどう理解するかということである。この概念の正しい規定についてはまだ定説はないが、少なくとも、これが直接には、産業部門構成という生産力的側面を示している反面、資本と労働、現実的には独占資本と非独占・中小資本等の相互関連、大企業の組織労働者と中小企業の分散せる未組織労働者との関係等を含む生産関係の面をもそこに反映しているものと私は考える。したがって、かかる観点から産業構造の変化、繊維産業の変質過程(綿紡↓化織↓合織)をとり上げるとすれば、本書の各章に示された諸問題は、生産力高度化を通じて繊維産業の独占支配強化を目指す資本の運動法則の実現過程の一齣に当るものでなければならぬ。

例えば、既存部門における製品の多様化・高級化、合成繊維等新部門の抬頭に示されるトランスフォーメーションの過程は、独占資本が、常に収益性の高い領域の市場及び生産を掌握することによ

て超過独占利潤を追求し、資本的にもその分野の支配を達成しようとする独占強化の過程であること(企業系列化等の手段を通じて)、また独占支配の「指標」とされる生産力の集中にしても、かかる質的な要素を織り込んで検討するならば、本書に掲げられた統計の示す結果より遙かに高度なものとして把握されるであろうこと、そしてこのような過程は同時に繊維産業内部の非独占・中小資本層の再編成の過程でもあること(本書では、産業部門乃至製品部門別の分析はきわめて詳細であるのに対して、資本階層別の分析はやや簡略に過ぎるようである)、また綿・化織部門の戦後における労働生産性の向上は、当然のことながら、既に指摘された諸手段による絶対的・相対的剰余価値の作出、超過利潤の追求をあらわす顕著な指標であること(ここで、生産性向上と賃金・労働強化等に関する精細な実態的資料の整理が必要となる)等である。

なお、工業構造の高度化という問題について、本書が、戦前戦後の日本の工業構成(各産業部門の附加価値額を指標とした)の重化学工業化の傾向をもって、直ちに本来の資本の運動法則の作用の結果としての工業構造の高度化とはいきれぬとして(九〇―九三ページ)、その論拠に、第二次産業の中心をなす工業部門の有業者数と一人当り実質所得の比重が第一次産業のそれぞれに対して相対的に必ずしも高まっているという事実をあげていることは、一応注目すべきであるといえよう(九五―九六ページ)。たしかに日本の工業の高度化は従来主として軍事的要因したがっていわゆる経済外

的要因によって推進されて来た印象を受ける。しかし、これは日本の独占資本本来の性格に関することがらである以上、簡単に経済外的なものとして取扱うことはできないし、またここでの本書の主張の論拠として示される第二次産業のうちの工業部門は周知のごとく独占巨大企業と対照的な中小企業を広く含んでおり、かつ現在のごとく工業部門の内部がトランスフォーメーションを通じて大きく変容しつつある場合に、工業部門全体を総括して、その有業人口や一人当り所得を第一次産業のそれらと対比することにどれ程の意味があるか疑念をもたざるを得ない。

また、繊維資本の性格については、戦前に関しては一応異論はないと思われるが、戦後については、近代的か前期的かというより以上に具体的にどう規定すべきであろうか。ここで、戦後の日本の原料・市場条件の変化(過剰米綿の押しつけ輸入、原綿操作による超過利潤獲得の不可能性、海外市場とくに後進国市場の変貌等々)という前提のもとで、綿・化織資本が日本経済の戦後の循環のなかで果たす役割とその地位についてのより一層の体系的な実態把握が必要となつて来る。

このように、本書に述べられた内容は、われわれマルクス経済学を研究するものの観点から見れば、それ自体としてはなお検討すべき種々の問題を含んでいるが、これらの問題の整理乃至説明はこの種の研究全般が荷うべき課題であって、本書の資料としての価値はこれによっていささかも減ずるものではない。なお最後につけ加

えておきたいことは、本文の各章の叙述の範囲を遙かに上廻る老大なしかも懇切丁寧な統計資料である「綿と化織の基本統計表」が別冊に加えられていることにより、研究者の便宜は図り知れないものがあるということである。本文に勝るとも劣らぬこの労作は、当研究所の充実せる組織とスタッフとをもってしてはじめて可能であつたらうと察せられる。(昭和三十一年十一月一日、産業経済新聞社刊、A5判、本文四三六ページ) (尾城太郎丸)

ゼー・アトラス

「社会主義における

貨幣流通法則の作用について」

3. Атлас: О Действии Закона Денежного Обращения При Социализме (Вопросы Экономики, No. 11, 1956)

社会主義社会において、国有化された企業と協同組合的な農業とが存在することが明らかになった現在、商品生産にもなる価値法則および貨幣がいかなる職能をもち、いかに考えられねばならないかは、検討さるべくしてなかなか困難な問題である。

表記の論文は、すでに幾多の業績を発表して貨幣論の中心的地位を占める、アトラスの最近作である。彼はかつて「経済学の諸問題」誌一九五三年七号に「ソヴェト貨幣理論の若干の問題」と題する論文を発表している(社会科学の諸問題第二集所収)。本論文の理解